

事業番号	事務事業名	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金			所管課名	くらし安全課	令和 3 年度課長名	小原 克則	
02408	政策名	4	快適な生活環境の里づくり			係名	環境係	担当者・シート作成者	沼 利幸
	施策名	43	自然環境・景観の保全			根拠法令等	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内の家庭の省エネルギー化の促進及び温室効果ガスの排出抑制を行うことを目的に、省エネ機器(薪ストーブ等、高効率給湯器、蓄電池等、電気自動車等)の本体購入費に対し補助を行う。 事務の流れ:【申請受理、交付決定、事業実施、実績報告受理、完了確認、交付確定、支払事務】	国の地球温暖化対策実行計画では、2030年度に2013年比で26%削減する目標が掲げられており、当町においても、家庭の省エネ化により二酸化炭素削減に取り組む必要があり、平成31年度より開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込 実績	5,600 5,587	5,600 5,589	5,600 5,580	5,600	5,600
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう	ア 自然環境の保全活動に参加している割合	%	目標 実績 達成率	48 38 78.5%	50 38 76.0%	42 37 88.1%	44	45 82.2%
イ	イ 地球温暖化防止に取り組んでいる割合	%	目標 実績 達成率	- - #VALUE!	80 96 120.1%	98 98 100.0%	98	98 100.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 申請受付助成申請の審査及び交付事務	ア 導入台数	基	目標 実績 達成率	50 62 124.0%	60 96 160.0%	80 83 103.8%	80	80 103.8%
イ 事業啓発	イ 広報活動回数(広報誌、有線テレビ、HPなど)	回	目標 実績 達成率	2 4 200.0%	5 2 40.0%	5 3 60.0%	5	5 60.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		04		01		03		09		事業番号				
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金		02408				
予算(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	1,761	1,941	1,860	1,860	1,860	-81	県支出金	1,407	2,108	1,823	1,860	1,860	-285		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,539	4,388	3,740	3,740	3,740	-648	一般財源	2,823	4,221	3,650	3,740	3,740	-571		
合計	5,300	6,329	5,600	5,600	5,600	-729	合計(A)	4,230	6,329	5,473	5,600	5,600	-856		
財源名称	岡山県家庭の省エネ対策加速化事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	186	130	120	120	120	-10		
							人件費計(千円)(B)	651	435	402	411	411	-33		
	最終予算額		5,600 千円		予算執行率		97.7%	トータルコスト(A+B)	4,881	6,764	5,875	6,011	6,011	-889	
主な支出事業内容(予算)	補助金				5,600 千円		主な支出事業内容(決算)	補助金				5,473 千円			

事業番号	02408	事務事業名	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 2015年に国連において、京都議定書に代わる温室効果ガス削減のために新たにパリ協定が採択され、より一層、国際的に温室効果ガス削減の意識及び必要性が高まっており、近隣市町村においても新エネルギー及び温室効果ガスの削減事業等の取組を行っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 鏡野町第2次総合計画後期基本計画に掲げる重要業績評価指標(年間80件)を目標として取り組んでいる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 議会において、温暖化対策に係る質問がある。補助対象機器は、関心は高いが、価格が高いこともあり普及が進んでいない。事業者からこの事業の詳細説明や、予算残等の問い合わせがある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 当該事業を行うことで、町民の省エネ化の意識の向上と温室効果ガスの排出抑制を促すことで地球温暖化を防ぎ、自然環境と生態系を守ることへつながる。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 導入コストの手助けをすることで省エネ機器の普及が進むため、町が関与すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明 補助メニューの4項目のうち高効率給湯器は、普及が進み、新築家屋等には、標準的なものとなっているが、既存住宅では、従来型の給湯器を使用する家もある。その他ものの普及率は、未だ国内において、高くないため、導入促進が必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 全体では、予想を上回る申請があったが導入機器に偏りがあり、薪ストーブや電気自動車の導入件数が想定より少なかった。薪ストーブは、薪の確保が困難であったり、薪が高価である場合があること。電気自動車は、近隣に充電設備がないこと。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 導入経費が高額であるため、普及が進まない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 薪ストーブは、薪の販売情報の整理と提供。電気自動車は、各公共施設へ急速充電設備を設置し、インフラ整備を行うことで購入意識を高める。
目的 妥当性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 補助金のため削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事務従事者は1名であり、削減の余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 対象者は、町民であり、偏りはない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体の件数は、予想以上の成果を上げることができたが、導入された機器に偏りがあり、薪ストーブと電気自動車の件数を伸ばすためには、課題となる薪の確保と電気自動車の購入意欲の向上が不可欠である。薪の確保をしやすくするためには、薪の販売業者の情報整理と安定した薪の供給の支援が必要と考える。電気自動車の購入意欲の向上のためには、役場への電気自動車又はプラグインハイブリット車の導入と充電設備を整備し広告塔となる必要があると考える。																						
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 高効率給湯器の申請が大半を占めており、高効率給湯器は一般的なものになりつつある。また、その他の機器の補助金を圧迫する可能性があり、改善が必要。なお、今後の導入促進のため、産業観光課と総務課、まちづくり課等と連携し、仕組みづくりが必要である。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
コロナウイルス感染拡大防止対策や経済対策の時期にその他の事業を推し進めることのタイミング的な制約とそちらに手を取られている状況での人的制約と予算的な制約がある。																								